

3月定例会最終日
20日(火)9時開会

注目の 副町長設置議案＝ 提案・採決の予定か

野瀬町長が当選以来「副町長を設置したい」と表明し、20日・3月定例会の最終日に副町長設置議案を提出する予定としており、議会の成り行きが注目されます。

9日には「副町長設置」を議題とした集中審議があり、議員各位が意見を述べ、町長の見解を求めるなど、活発な論議が交わされました。

とりわけ、「東びわこ農協推薦」の虚偽が明らかになっている現在、「法令順守」という一番大切な課題で町長自ら姿勢を律することが先決ではないのか、などの意見が幾人もの議員から出されました。採決に関心が集まっています。

(以上再録)

どなたも傍聴できます

甲良民報

2018年3月18日 730号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在士463(西澤)
Tel: 38-4949 Fax: 38-2242

・・・野瀬町政の初予算 20日採決・・・ 何よりも町民のくらしを守る予算を

副町長設置議案以外も

最終日には、副町長設置議案以外にも、30年度一般会計予算、水道事業などの特別会計、介護保険事業第7期(平成30年度から3年間)介護保険料の設定、など重要な議案が採決されます。さらに、町長自身の東びわこ農協推薦虚偽の選挙違反のけじめの取り方も関心が集まっています。

介護保険料 基準額で

月6,000円→6,800円に

介護保険料が基準額で現行月額6,000から6,800に引き上げる議案が提出されています。13日に開かれた総務民生常任委員会で、西澤議員は、県下一高い保険料となり、町民の生活を苦しめる。一般会計から繰り入れ引き下げるべきだと主張。

町は介護保険原則に基づいて一般会計からの繰り入れはできないと答弁。町長は「今後の推移を見て考えていきたい」との答弁に留まりました。



お元気ですか

のぶあきです

旅立ちの季節

卒業する中学三年生の答辞に毎年心熱くさせられます。——大学の先生に言われ、自分の夢をクラスメイトの前で話したところ、自らの夢が広がり、夢を語る大切さを実感した」と言います。朝の昇降口で友に「お早う」と声をかけたりストーブの前でたわいもない話をしたりする「何気ない日常」がなくなると思うと寂しい気持ちになるといふ——それぞれ道に歩みだす前向きな姿勢にあふれる青春像がそこにありました▼小学6年生は一人一人が卒業証書を受け取った後、自分の夢・目標を語ってくれました。頼もしく素敵でした▼それぞれの道を一步一歩進んでくれることを願わずにはいられません。子供たちの夢を大人が奪うような社会は変えなければ、と素直な子どもたちを前にこみ上げる季節でもあります。

ご意見・ご要望をどうぞ。 ☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123 松元たけし 38-3875

◎日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

憲法違反の 歴史的犯罪

真相解明通じ 内閣総辞職を

政権による重大犯罪

とうとう森友文書が改ざんされていることを政府が認めざるを得なくなりまし。みなさんは、どう思っておられるでしょうか。政治家なんてウソっいて金もらっているようなやつばかり」と一般論でかたづけられるわけにはいかない問題です。

国民の財産である国有地を8億円も不当に値引きしてタダ同然で払い下げ、安倍首相夫妻の関与疑惑を国会と国民を1年も騙し続けたのです。働き方改革」の裁量労働制拡大におけるデーター間違いもそうです。意図的に安倍政権の都合に合わせた疑いが浮上し、裁量労働制拡大が一括法案から削除されました。

行政行為の正統性や法案審議の重



要な判断根拠となる資料・統計が不正確やましてや意図的に改ざんされていけば、ウソの資料で間違った結論になりかねませ

ん。

日本共産党の志位和夫委員長は15日、国会で記者会見し「憲法違反の歴史的犯罪だ」と批判し、疑惑の本丸は安倍首相夫妻だ」と厳しく指摘しました。この重大な犯罪を前にして麻生財務大臣は居直りを続け、佐川氏個人の責任に転嫁しようとする傾向があります。

逃げは絶対に許すことはできません。徹底した真相解明で安倍内閣総辞職を求めて6野党が結束してたたかいます。

「森友文書」改ざんの発端

安倍首相の答弁だった

「森友文書」改ざんの発端は、安倍晋三首相の国会答弁だった。このことは「森友疑惑」が浮上した昨年2月以降の国会質疑と、改ざんの内容を見れば明らかです。

財務省は改ざんした時期について「昨年2月下旬以降から4月」と説明。麻生太郎財務相は、当時理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官の答弁と「決裁文書との間に齟齬(そご)があり、佐川の答弁に合わせて書き換えた」(12日)と改ざん理由を求めようとしていました。

しかし、佐川氏が「学園

側(国有地の)価格を提示したことも、先方からいくらで買いたいといった希望があったこともない」など事実と異なる答弁を行ったのは、3月に入ってからです。

一方、安倍首相は改ざんが行われる前の2月17日の衆院予算委員会で、森友学園の国有地取引にかかわって「私や妻が関係していたということになれば、それはもう間違いない。総理大臣も国会議員も辞めるといふことははっきり申し上げておきたい」と2度にならって答弁。学園が開校予定していた小学校の名譽校長を

「関係していれば議員も辞める」

妻・昭恵氏が務めていたことへの責任回避に躍起になりました。時期からみても発端は佐川答弁でなく、首相答弁なのです。

佐川答弁に合わせての改ざんなら、問題となった事前の価格提示などの部分の排除で済むはず。ところが、安倍首相、昭恵氏の名前をはじめ、安倍首相、麻生財務相も所属していた日本会議国会議員懇談会に触れた箇所を丸ごと削除し、文書上、安倍首相と関係のない事案にしています。安倍首相の答弁とのつじつまを合わせるためです。